

地理学会ニュース 2023年度 第1号

法政大学地理学会 2023年6月15日発行

2023年度例会についてのお知らせ

今年度の例会は、第1回例会（巡検）を9月に開催する予定です。現段階では、第1回例会の具体的なスケジュールと内容は調整中であるため、申し訳ありませんが、本号にて詳細をご連絡することができません。次号の学会ニュースおよび本学会のウェブサイトや Facebook にて案内しますので、もうしばらくお待ちください。

また、第2回例会（シンポジウム）は10月21日（土）に、本学の江戸東京研究センターとの共催で開催されます。今年に関東大震災の発生から100年目に当たることから、関東大震災をはじめとする災害に関連するシンポジウムを計画しています。この第2回例会の詳細についても次号の学会ニュースおよび本学会のウェブサイトや Facebook にて案内します。

なお、例会の開催情報や緊急の連絡はウェブサイトや Facebook でお知らせするだけでなく、学会に登録されたメールアドレス宛にメールをお送りします。ですので、メールアドレスが未登録の方は登録をお願いします。また、登録されたメールアドレスから変更された方も修正の連絡をお願いします。

(集会委員会)

法政大学地理学会定期総会

法政大学地理学会定期総会は、2023年5月13日（土）11時より、法政大学市ヶ谷キャンパス G502 教室にて開催された。山口隆子庶務委員長による開会の辞のあと、議長に吉岡美紀会員、書記に大久保香穂会員を選出して以下の議題に入った。議題1～7については、いずれも常任委員

会より提出された原案が承認された。

(出席者21名 委任状35名 計56名により総会成立)

議事

1. 2022年度事業報告

加藤美雄常任委員長より以下の事業報告について報告があり、承認された。

1) 2022年度定期総会の開催、および2023年度定期総会の開催準備

法政大学地理学会2022年度定期総会は、2022年5月14日（土）ウェブ開催し、常任委員会より提出された原案が一部修正のうえ、承認された。(出席者27名、委任状50名)

定期総会では伊藤会長による講演『地理学と環境問題—水資源政策を展望する—』、及び3題の一般研究発表が行なわれた。

2) 機関誌「法政地理」第55号（2023年3月20日発行）と法政大学地理学会ニュースの発行（年4回発行）

・「法政地理」第55号は会長講演の記録、研究ノート3編、フォーラム1編、文献紹介4編などを内容とし、総頁102頁であった。

・法政大学地理学会ニュースを以下の通り発行した。

第1号 2022年6月15日発行

第2号 2022年9月7日発行

第3号 2022年12月20日発行

第4号 2023年3月23日発行

3) 例会について

・2022年度第1回例会（日帰り巡検）の開催

第1回例会（日帰り巡検）は2022年10月16日（日）に、「交通からみる郊外 核の発展と変化」とのテーマで開催し、25名が参加。内容は小田急小田原線の新百合ヶ丘駅周辺の商業施設の集積

や後背に広がる住宅地域、横浜市営地下鉄ブルーライン延伸計画の新駅、小田急小田原線ならびにJR 横浜線の町田駅周辺、橋本駅周辺などを観察した。

・2022年度第2回例会（シンポジウム）の開催

第2回例会（シンポジウム）は2022年12月17日（土）に、「沖縄で研究すること、沖縄を研究することの意味」のテーマでオンライン形式での開催し48名が参加した。前半は、中俣 均氏（法政大学文学部地理学科教授）、長谷川 均氏（国士舘大学副学長 国士舘大学教授）、柴田 健氏（地理教育研究会理事）、崎浜 靖氏（沖縄国際大学教授）による4題の講演があり、後半では、コーディネーターの小原集会委員長を中心にパネルディスカッションを行なった。

4) ホームページの管理・運営

・学会開催のイベントごとにホームページにて情報を発信している。

・ホームページの年度毎の内容更新をしている。

・ニュースレターの内容、「法政地理」第52号までの内容をPDFにて掲載。HP 問い合わせページの管理やFacebook との連携をしている。

・学会ウェブサイトを更新した。

(<https://hoseichiri.ws.hosei.ac.jp/>)

5) 会員名簿の管理

2023年4月1日現在 会員総数 771名

名誉会員：6名

一般会員：268名（学内院生23名を含む）

学生会員：497名（学部学生424名、通教学生など73名）

2022年度入会者 133名

（一般14名（院生6名含む）、学生119名）

2022年度退会者 116名

（名誉2名、一般7名（院生5名含む）、学生119名）

2022年度末除籍者 6名

（一般4名（院生1名含む）、学生2名）

6) 「法政地理」バックナンバーのPDF化の終了

「法政地理」第49号以降はデジタル化されておりオンラインで法政大学図書館から閲覧できるが、1～48号は紙媒体のままである。近年、多くの機関紙はデジタル化されてインターネットから閲覧可能であるため、法政地理においても利用者の利便性の向上に資するため、48号以前もデジタル化することについて2021年度の総会で諮

り、予算を計上して実施した。作業は庶務、会計が担当し、2021年度は13～48号までを印刷業者に依頼してOCR（PDFを文字データに変換）化し、OCRの変換確認と書誌情報の作成を大学院生などがアルバイトで実施した。2022年度は残りの1～12号までが終了した。法政大学図書館では登録が終了した13号まで閲覧可能である。

7) 「地理学研究奨励金」の授与に関わる事業

2022年10月4日に法政大学地理学会地理学奨励金授与審査委員会を開催し、下記の会員に授与することに決定した。

海邊 健二（法政大学大学院人文科学研究科地理学専攻博士課程）

授与対象論文 森林資源のエネルギー利用の特徴

—山形県におけるバイオマス発電を事例として—
（「法政地理」第54号掲載）

8) 選挙管理委員会の設置と評議員選挙

第2回常任委員会（2022年6月1日Web開催）において選挙管理委員を委嘱。

法政大学地理学会ニュース第3号（12/20発行）に投票用紙を同封して選挙を実施。

2023年1月16日に投票を締め切り20名の評議員を決定した。

9) その他 通常払込料金加入者負担への変更

「法政地理」第55号から綴込の払込取扱票を赤色の通常払込料金加入者負担用のものに変更した。この払込取扱票を利用して、ゆうちょ銀行の通帳もしくはキャッシュカードで払込の手続きをすれば、通常払込料金が無料となる（ただし、ATM や窓口において現金で払込手続きをすれば手数料110円がかかる）。

2. 2022年度決算報告

前立英明会計委員長より以下の決算報告がなされた。

(1) 一般会計

	〈予算〉	〈決算〉
【収入】		
会費等	1,200,000	1,259,000
出版補助金	150,000	150,000
雑収入	50,000	8
前年度繰越金	1,351,611	1,351,611
収入合計	2,751,611	2,760,619

【支出】	〈予算〉	〈決算〉
消耗品費	60,000	825
印刷費	1,000,000	884,394
郵送費	20,000	14,006
委員会運営費	100,000	25,265
特別活動援助費	20,000	0
支部活動援助費	10,000	0
アーカイブ費	170,000	106,562
情報化関連費	4,000	334,229
雑支出（予備費）	3,000	4,947
次年度繰越金	1,364,611	1,390,391
支出合計	2,751,611	2,760,619

(2) 特別会計（積立金）

【収入】	〈予算〉	〈決算〉
雑収入	0	36
前年度繰越金	4,371,402	4,371,402
収入合計	4,371,402	4,371,438

【支出】	〈予算〉	〈決算〉
雑支出	10,000	540
委員会運営費	50,000	0
研究奨励給付金	300,000	0
次年度繰越金	4,011,402	4,371,438
支出合計	4,371,402	4,371,438

3. 2022年度監査報告

木村成彦監査・小山伸樹監査より「会計は適正に処理されている」とする監査報告があり、上記2の決算報告とともに承認された。

4. 「法政大学地理学会論文賞」の設置

2011年度から地理学科との共催で実施してきた法政大学地理学術大会が2020年度以降は開催されていないことにより、本大会で行なっていた最優秀卒業論文に授与する「法政大学地理学会学会賞」（以下、学会賞とする）授与は実施していない。そのため、今後の学会賞のあり方について常任委員会において検討した結果、「法政地理」に投稿した論文の著者のうち会員を対象に「法政大学地理学会論文賞」（以下、論文賞とする）として授与することとした。この授与に際しては、法政大学地理学会副会長を委員長とする授与選考委員会を立ち上げて審査し、2023年度（「法政地理」第55号対象）から実施する。論文賞の授与に

については「法政大学地理学会論文賞 選考規程」による。

5. 2023年度事業計画案

加藤美雄常任委員長より以下の事業計画案が提起され、承認された。

- 1) 2023年度定期総会の開催準備
- 2) 機関誌「法政地理」第55号（2023年3月発行）法政地理学会ニュース（4回発行予定）の刊行
- 3) 例会の開催
巡検、シンポジウムの開催
- 4) 学会ウェブサイトおよび facebook, Twitter の管理・運営など
- 5) 会員名簿の管理
- 6) 支部活動の援助等
- 7) 「地理学研究奨励金」の授与に関わる事業
- 8) 法政大学地理学会論文賞の選考
- 9) その他

6. 2023年度予算案

前杵英明会計委員長より以下の予算案が提起され、承認された。

(1) 一般会計

【収入】	〈予算〉
会費等	1,200,000
出版補助金	150,000
雑収入	20,000
前年度繰越金	1,390,391
収入合計	2,760,391

【支出】	〈予算〉
消耗品費	20,000
印刷費	1,200,000
郵送費	20,000
委員会運営費	100,000
特別活動援助費	20,000
支部活動援助費	10,000
情報化関連費	4,000
雑支出（予備費）	30,000
次年度繰越金	1,356,391
支出合計	2,760,391

(2) 特別会計（積立金）

【収入】	〈予算〉
雑収入	0
<u>前年度繰越金</u>	<u>4,371,438</u>
収入合計	4,371,438

【支出】	〈予算〉
雑支出	10,000
委員会運営費	30,000
研究奨励金給付費	70,000
<u>次年度繰越金</u>	<u>4,261,438</u>
支出合計	4,371,438

7. 報告事項

(1) 「法政大学地理学会論文賞」選考規程の新設
常任委員会（2023年2月1日）において、「法
政大学地理学会論文賞」選考規程を新設したので
報告する。

「法政大学地理学会論文賞」選考規程

2023年2月1日制定

（目的）

第1条 法政大学地理学会は、本学会に属する会
員による優れた論文を表彰するために、法政大
学地理学会論文賞を設ける。

（受賞対象者）

第2条 受賞対象者は本学会会員に限る。

（選考委員会）

第3条 選考委員長は法政大学地理学会副会長と
し、委員会定数は5名以内とする。

2. 選考委員長は当該年度の総会後すみやかに選考
委員を選出（内1名を副委員長）し、会長に報告
する。

3. 法政大学地理学会の常任委員は選考委員を兼任
できる。

（候補論文の範囲）

第4条 過去2年の「法政地理」に掲載された論説
を候補論文とする。

（選考方法）

第5条 選考委員会は候補論文を①独創性、②学
術上の寄与、③論文の完成度の観点から評価し、
受賞論文を決定する。

2. 受賞論文数に制限はない。

3. 選考委員が候補論文の第一著者または共著者の
場合、当該選考委員は当該論文の評価は行わな

い。

4. 選考委員会は、候補論文の中から論文賞と受賞
対象者を選考し、評議員会に報告する。

5. 受賞者は評議員会において決定される。

（表彰）

第6条 会長は総会において受賞者に対して賞状
を贈呈し、これを表彰する。

附則 本規程は、2023年4月1日から施行する

(2) 「法政地理」投稿規定の改訂

常任委員会（2023年4月5日）において、「法
政地理」投稿規定を改正したので報告する。

アンダーラインが改訂箇所

『法政地理』投稿規定

1987年1月 制定 2023年4月 第11回改訂 『法
政地理』編集委員会

- 1) 法政大学地理学会のすべての会員は、会誌
『法政地理』に投稿することができる。
- 2) 原稿の種類は、論説、研究ノート、フォーラム
（会員からの情報や話題）資料解説、文献紹
介など、未発表の学術論文・記事である。た
だし、口頭により諸学会において発表された
ものは発表要旨が公表・公開されていても未
発表とみなす。
- 3) 投稿された論文等の著作権は、法政大学地理
学会に帰属する。投稿された論文等が本学会
の出版物に掲載されないことが決定された場
合（著者による取り下げを含む）、本学会は著
作権を著者に対して返還する。
- 4) 投稿された原稿は、査読者の査読結果に基
づき、編集委員会がその採否を決定する。
編集委員会が必要と認めたとき、原稿の加
除訂正を著者に求める。極めて小部分の語
句訂正は編集委員会でおこなう。投稿規定
から著しく逸脱したと判断された原稿は著者
に差戻す。
- 5) 投稿論文の執筆に際しては、他人の著作
権を侵害したり、名誉毀損の問題が生じ
たりしないよう十分に注意すること。万
一、本誌に掲載された論文が他者の著作権を侵
害した場合、著者がその一切の責任を負
うものとする。

- 6) 原稿は原則として、ワープロソフトで作成する。原稿はA4版に横書きし、天地左右の余白と行間隔を十分に取、1枚22字×20行で作成する。原稿の左端に行番号をつける。原稿4枚は刷上がり1頁に相当する。
 - 7) 刷上がりの分量は、論説を16頁、研究ノートを12頁、フォーラムを8頁、資料解説を4頁、文献紹介を2頁以内とする。編集委員会が認めた超過頁分の経費が発生した場合、原則として著者の実費負担とする。ただし、編集委員会が特別に依頼するものはこの頁制限通りではない。
 - 8) 論説、研究ノート、フォーラム、資料解説には、英文の表題を記す。論説、研究ノートには、400字以内の和文要旨、300語以内の英文要旨、および5つ以内のキーワード(英文併記)をつける。
 - 9) 論説、研究ノート、フォーラム、資料解説の原稿は、表題、要旨・キーワード(論説、研究ノートのみ)本文、謝辞、注記、文献、図表、図表キャプションの順にまとめ、通しページをつける。
 - 10) 原稿の提出は原則として、電子メールの添付ファイルとし、文書ファイルはWordファイル・テキストファイル・PDFファイルのいずれかの形式とする。
 - 11) 本文の構成は、章をI., II., III., 節を1., 2., 3., 項を1) 2) 3) で表す。
 - 12) 原稿は、必要な場合を除き、当用漢字、新仮名遣いを用いる。算用数字や欧字などは半角とする。単位は基本的にSI(kg, kmなど)およびSI併用単位(ha, tなど)を用いる。年次は西暦で表し、必要があれば元号を括弧に入れて併記する。印刷に際してイタリック体、傍線、傍点を用いる場合には、原稿にその旨を指示する。
 - 13) 注記は、本文中の当該箇所の右肩に右片括弧つきで通し番号を示し、本文の末尾に注記の内容をまとめて記す。
 - 14) 文献は、本文または注記に小原(1952) 太田・平川(1979) 井関ほか(1967) 新井ほか(1989a), Anuchin et al. (1973), Dorward and Wisse(1978)などの形で表わし、論文最末尾に次の様式で文献リストを記す。日本語文献、中国語文献、韓国(朝鮮)語文献、欧語文献の順に並べる。著者名は、日本語文献を50音順、中国語および韓国(朝鮮)語を当該言語の固有の配列順(あるいは片仮名表記の50音順)欧語文献をアルファベット順(姓が先)で示す。同じ著者の場合は文献の発表年次順に並べる。同じ発表年のものが複数ある場合には、引用順にa, b,をつける。
- 文献
- 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫編訳
1989a. 生活の空間都市の時間. 古今書院
荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫
1989b. 活動パス概念に基づく主婦の外出行動の分析. 日本都市計画学会学術論文集
24. 373-378.
- 井関弘太郎・加藤英生・御舩哲 1967. 大規模住宅開発の適地選定に関する地理学的研究—名古屋都市圏を事例として. 人文地理 19. 491-514.
- 漆原和子 1990. 石灰岩地域の土壌. 浅海重夫編『土壌地理学—その基本概念と応用』. 古今書院. 177-185.
- 太田陽子・平川一臣 1979. 能登半島の海成段丘とその変形. 地理学評論 52. 169-189.
- 小原敬士 1952. イギリスにおける石炭資源の現実化過程. 人文地理 3 (5-6) 197-207.
- 小原敬士 1965. 近代資本主義の地理学. 大明堂.
- スミス, D. M., 竹内啓一監訳 1985. 不平等の地理学—みどりこきはいずこ. 古今書院. 東海三県地盤沈下調査会 2019. 平成30年における濃尾平野の地盤沈下の状況.
<https://www.gsi.go.jp/common/000218175.pdf> (最終閲覧日: 2020年12月15日)
- 胡雅龍 2010. 世界第六大都市群—長江デルタ都市群の台頭への道. 上海社会科学院出版社 上海 (中国語)
- 胡雅龍 2010. 世界第六大都市群—長江三角洲城市群崛起之路. 上海社会科学院出版社. 上海.
- 全偶容 2007. 韓末・日帝初ソウルの都市行商(1897~1919) ソウル学研究 29. 153-187. (韓国語)전우용 2007. 한말·일제초 서울의 도시행상 (1897~1919) 서울학연구 29. 153-187.
- Anuchin, V. A., Balteanu, D. and Serban, M. 1973. Theory of Geography. Chorley, R. J. ed. *Directions in Geography*. Methuen. London. 25-78.
- Dorward, N. M. M. and Wisse, M. J. 1978. Market Areas in Product Differentiated Industries. *Economic Geography* 54. 5-17.
- Holland, S. 1976. *Human Geography*. Macmillan Press. London.
- Stuiver, M., Reimer, P. J. and Reimer, R. 2014. CALIB Radiocarbon Calibration. <http://calib.qub.ac.uk/calib/> (last accessed 2 June 2014)

15) 図表(写真を含む、以下同じ)には、第1図、第1表のようにそれぞれ通し番号をつけ、挿入箇所を原稿の右余白に(第1図)(第1表)

の形で朱書きして指示する。1つの図表内で複数に分かれる場合は、a, b, ……をつけ、本文または注記に第 1 図-a, 第 2 図-b などの形で表す。図表の表題や説明文は番号順に別紙にまとめて提出する。

- 16) 図表は原則として白黒印刷を念頭に作成し、そのまま製版できるものを提出する。カラーでの図表も掲載可能であるが、カラー印刷にかかる経費は所定の実費を徴収することがある。図の刷上がりの左右の幅は 1 段分(最大 70 mm)か 2 段分(最大 145 mm) 天地は表題や注記などを含み最大 200 mm であることに留意する。地図には方位と縮尺を必ず入れる。
- 17) 表の形は既刊の『法政地理』を参照し、できるだけ簡潔に作成する。
- 18) 以上の他、細目は『法政地理』最新号を参考にする。
- 19) 投稿にあたっては、法政大学地理学会ホームページからダウンロードした送付状に必要事項を記入し、編集委員会宛の電子メールに原稿および送付状ファイル一式を添付して提出する。紙媒体(手書きによる原稿を含む)またはその他電子媒体(CD, フラッシュメモリ等)での提出を希望する場合は、事前に編集委員会と協議する。
- 20) 著者には雑誌に掲載された状態の論文 PDF ファイルを無償提供するが、著者の実費負担により 50 部単位で別刷りを作成できる。ただし、学生会員・大学院生(最近 2 年以内の卒業生・修了生を含む)については 50 部まで無料とする。
- 21) 著者が原稿の取り下げを希望する場合は、ただちに編集委員会に連絡すること。これは、編集業務を円滑に進めるためだけでなく、二重投稿を避けるための措置である。

連絡先：法政大学地理学会 『法政地理』編集委員会

〒102-8160 千代田区富士見 2-17-1
法政大学文学部地理学教室内

FAX：03-3264-9459

Mail：henshu@chiri.info

2023 年度評議員会の記録

2023 年度定期総会に先立ち、2023 年 5 月 13 日(土) 10 時より、評議員会が BT1300 にて開催され、山口隆子庶務委員長の進行で、2023 年度総会議事の説明を行った。出席者は、事前委任状提出者が 6 名、当日の出席者は 11 名であった。

2023 年度定期総会時における 特別講演・一般研究発表

2023 年 5 月 13 日(土) の 2023 年度定期総会の開催に合わせて、13:00~15:40 の時間帯で特別講演と一般研究発表が開催されました。日本政府における新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への位置づけの変化を受けて、今年度の定期総会などと同様に、特別講演や一般研究発表も対面形式で行われました。ここ何年かはオンライン形式での開催でしたので、ようやく対面形式での開催となりました。オンライン形式では居住地域を問わずに会に参加することができるため、一昨年度の会では 100 名を超える多くの参加者があったことに比べると、今年度の参加者は 65 名と少なくなりましたが、コロナ禍以前の対面開催の時よりも多くの参加者が得られました。特に、通学課程の学生会員が多かった点や、会員外の参加者が見られた点が特徴的でした。対面形式での開催の再開とともに、後述の澤柿氏による特別講演に多くの関心が寄せられたことがうかがえます。

特別講演・一般研究発表の演者ならびに演題は以下のとおりです。

<特別講演>

澤柿教伸：第 63 次南極地域観測隊の越冬活動

<一般研究発表> (発表順)

法政大学東京ブロック学生会巡検グループ：海洋・海岸マイクロプラスチック調査報告(座長：伊藤達也)

岩永博之：気候変動に伴う“適用”を見据えた将来気候研究の諸課題(座長：山口隆子)

毛 鳳雨：企業本社立地からみる中国都市の特徴—中国企業トップ 500 に基づく分析—(座長：小原丈明)

特別講演の演者である澤柿教伸氏は本学会の会員であるとともに、本学社会学部の教授を務めておられます。また、同氏はこれまでに 4 回の南極観測隊への参加のご経験があります。今回の澤柿氏による講演は、2021 年 9 月~2023 年 3 月の期間に第 63 次南極地域観測隊の任に当たられた際の活動についての詳細な報告でした。具体的には、観測隊に関する時系列的な経緯や、観測隊の

使命や取り組み、南極での生活、他国の観測隊との交流などについての報告がなされました。

まず、時系列的な経緯については渡航に至るまでの準備段階から渡航中の船上での様子、そして南極の昭和基地に至るまでの状況が紹介されま



澤柿氏の講演の様子



特別講演・一般研究発表会場の様子

した。今回はコロナ禍での渡航であったため、渡航前の隔離等による措置が非常に徹底されていた様子がうかがえました。次に観測隊の使命や取り組みについては、6 年計画の重点観測テーマやそのサブテーマの内容について報告がなされました。観測テーマの内容といった研究上の側面だけでなく、機材の設置や修理など実務上の側面についての紹介もなされ、当地での観測の困難さが垣間見えたかと思えます。また、報道番組における南極からの中継や日本の学校を結んでの南極教室や南極授業の開催など、現地からの情報発信やアウトリーチ活動が積極的に行われていた様子も分かりました。以上の個々の取り組みだけでなく、今回の観測隊において同氏は私立大学に所

属する研究者として初めて越冬隊の隊長に就任されたこともあり、観測隊全体のマネジメントの観点からの取り組みについての報告もなされました。隊員の性格の把握や人間関係の留意事項など、隊長ならではの苦労や配慮・工夫についてもうかがい知ることができたかと思えます。

南極での生活、とりわけ越冬隊として過ごされていた冬の時期の生活についての紹介もなされ、限られた厳しい環境下において食事や娯楽などを工夫することで、日々の楽しみを見い出そうとしていた様子も垣間見ることができました。また、他国の観測隊との交流では情報交換とともに、娯楽要素を通じて親睦が図られていた点も興味深い内容でした。

このように、澤柿氏の講演内容は非常に多岐にわたり、南極および南極観測隊について断片的な知識・情報しか有さない聴衆にとっては多くの新たな発見や学びがあったかと思えます。さまざまな観測や環境問題を考える意味で、また、国家間の協力や問題を注視する意味でも、南極および南極観測隊の動向について、私たち自身もこれからも観察していくことが求められるかと考えます。

以上の澤柿氏による講演の詳細は『法政地理』誌の第 56 号（2024 年発行予定）にて公表される予定です。

次に、一般研究発表においては、法政大学東京ブロック学生会巡検グループの発表ではマイクロプラスチックによる海洋ならびに海岸の汚染状況に関する調査報告、ならびに調査・計測の方法に関する検討がなされました。また、岩永博之氏の発表では、さまざまな気候予測モデルを相互比較することでそれぞれのモデルについて検討がなされました。その上で、気候予測では複数のモデルを考慮する必要性について指摘がなされました。最後に、毛鳳雨氏の発表では、中国の上位 500 企業のデータを基に、中国の都市システムの変化について詳細な検討がなされました。それぞれの発表は具体的なデータ・内容に基づくものであったこともあり、聴衆からはさまざまな観点から多くの質問が出され、活発な質疑応答が展開されました。各発表は研究の途中段階の報告でありましたので、上述の質疑応答を踏まえ、研究のさらなるブラッシュアップが期待されます。

昨年度に引き続き、今年度の一般研究発表も 3 件に留まり、やや寂しい状況でした。これまでに

も指摘していますが、会員による一般研究発表は本学会の活動の根幹です。一般研究発表ではかならずしもオリジナルな研究だけではなく、地理教育に関わる事例報告や研究・教育グループの活動の紹介や報告、巡検の報告、その他地理に関する報告・紹介などの内容でも構わず、決してハードルの高いものではありません。したがって、会員の皆さん誰でも発表を行うことができます。本学会を盛り上げていくためにも、会員の皆さんには是非とも積極的に発表を行ってほしいと期待します。

(集会委員会)

地理学教室だより

2023年度の法政大学文学部地理学科には新たに106名の新生が入学しました。また、新任教員として村田陽平准教授(文化地理学)が本学科に着任されました。新たに加わったメンバーとともに、地理学科として、そしてそれぞれ個人として前進していければと思います。

本年度は2019年度以来、久しぶりに通常の体制(対面授業ならびに教室収容定員100%)で授業が行われています。それゆえ、市ヶ谷キャンパスには多くの学生で溢れています。狭いキャンパスであるために混雑していますが、活気があるため、学生の表情も明るく感じられます。このままの状況が続く、学生の皆さんにとって充実したキャンパスライフが続けられることを願っています。

(地理学科主任 小原丈明)

地理学教室(通信教育部)だより

2023年度が始まりました。コロナ禍の影響は大きく減退し、ほぼ通常状態での授業実施が可能となりました。通信教育部においても、昨年度はほぼ通常状態でスクーリングが行われ、私も7月下旬に現地研究を行い、大分県北部の中津市、宇佐市、豊後高田市を17名の学生と楽しくまわることができました。また、秋の地方ス

ク(名古屋)では、約140名の受講生の中に30名弱の地理学科学生を見つけることができ、大変うれしく思いました。今年度も元気に学んでください。

長らく学生数の減少を来していた通信教育部ですが、2018年度～2019年度を底に、いずれの学部・学科も学生数は増加に転じています。地理学科も2019年度464人だった学生数が2022年度515人まで回復しました。2013年度もほぼ昨年度並みの入学生を得られそうです。社会における通信教育の評価の回復によると思うところですが、まだその確信が持てているわけではありません。地理学科としては、こうした状況を踏まえつつ、より一層の授業の充実に努めていく所存です。

(通信教育課程主任 伊藤達也)

院・地理学専攻だより

2023年度、法政大学大学院人文科学研究科地理学専攻には修士課程2名、博士後期課程2名、国際日本学インスティテュート地理学専攻修士課程3名が新たに加わりました。総在籍者数は、地理学専攻修士課程12名、博士後期課程7名、国際日本学インスティテュート地理学専攻修士課程8名、博士後期課程1名となります。

2020年のコロナ禍以来、全学的にはオンラインでの授業がメインで行われておりましたが、今年度からは対面授業が本格的に再開されました。大学院の場合、学部とは異なり、個々の事情に合わせて、これまでもオンラインや対面での授業がフレキシブルに行われていたため、それほど大きな変化はないかと思います。とはいえ、地理学専攻のみなさんにとっては、現地調査や巡検などが今までよりも自由に行えるようになったことは、喜ばしいことかと思えます。

法政大学地理学会でも、例会の巡検やシンポジウムなどは、これまでのようなオンラインではなく、原則として対面開催となります。大学院生のみなさんには、ぜひ、積極的にご参加いただき、OBOGや通教生・学部生の方々との交

流を深めていただければ幸いです。

(地理学専攻主任 米家志乃布)

機関誌「法政地理」第56号(2023年3月発行予定)の原稿募集 編集委員会

2024年3月発行予定の機関誌「法政地理」第56号の原稿を募集します。学会員ならば誰でも投稿できます。皆さんからの多くの投稿をお待ちしております。投稿希望者は下記の要領で編集委員会までご連絡ください。原稿の種類は論説、研究ノート、フォーラム、資料解説、文献紹介です。

1. 投稿希望者は2023年9月1日(金)までに、原稿の種類と予定原稿枚数(400字詰原稿用紙に換算)をメールにて編集委員会までお知らせください。

2. 投稿希望者は2023年10月1日(日)必着で、当学会の投稿規程に則り、原稿を送付してください。法政大学地理学会ウェブサイトにある投稿フォームに必要事項を記入し、ファイル一式を添付して提出してください。紙媒体(手書きによる原稿を含む)での提出を希望する場合は、事前に編集委員会までメールでご相談ください。

編集委員会 メールアドレス
henshu@chiri.info

会計委員会より

会費を滞納されている方にお知らせ致します。本会は2年以上滞納されたら納付の督促を行い、3年以上滞納されたら会誌等の発送を停止しております。また滞納期間が5年に達しますと、自動的に除籍する対応を取っております。会員各位におかれましては、住所変更等で学会からの連絡が届かず、結果として会費滞納状態になっている方もいらっしゃると思います。住所変更等がありましたら、かならず学会にお知らせいただきますようお願い致します。また、卒業後、学生会員は一般会員となります。卒業された学生会員はメール等でお知らせ下さい。メールアドレスの登録を

推進しております。学会ホームページより学会メールを利用してお知らせください。

<<会員動向>>

(2023.3.4~2023.5.31まで。敬称略、申し込み順)

【入会】7名

- ・[一般] 藤本 周(東京)、岩永博之(神奈川)
- ・[一般(院生)] 隅 拓渡(神奈川)、黒木遥太(東京)
- ・[学生] 市瀬いくみ(神奈川)、村上 潤(埼玉)、山本 愛(神奈川)

【退会】6名

- ・[一般] 佐々木 忠(秋田)
- ・[一般(院生)] 陳 益鋒(東京)、鄔 至臻(埼玉)、劉 双煒(東京)、内田裕貴(群馬)
- ・[学生] 讃岐香織(広島)

【除籍】6名

- ・2022年度末(2023/3/31付)除籍(5年滞納)

通常払込料金加入者負担への変更について

「法政地理」第55号から綴込の払込取扱票が赤色の通常払込料金加入者負担用のものに変更いたしました。この払込取扱票を利用して、ゆうちょ銀行の通帳もしくはキャッシュカードで払込の手続きをすれば、通常払込料金が無料となります。ただし、ATMでも窓口でも現金で払込手続きをすれば手数料が110円かかりますのでご注意ください。

法政大学地理学会「地理学研究奨励金」の授与について

5月13日に開催された法政大学地理学会2023年度総会において、下記の者に法政大学地理学会「地理学研究奨励金」を授与しました。

海邊 健二 (法政大学大学院人文科学研究科地理学専攻博士課程)

授与対象論文 森林資源のエネルギー利用の特徴

—山形県におけるバイオマス発電を事例として—

（「法政地理」第54号掲載）

学会では、「法政地理」最新号に掲載されている論文（論説・研究ノート）の執筆者に、審査により「地理学研究奨励金」を授与しています。

執筆者全員に応募を呼びかけます。ぜひ、下記あてに応募されるようお待ちします。

毎年6月末までが申し込みの締め切りです。

その後「地理学奨励金審査委員会」で審査し9月末までに授与者を決定して、常任委員会へ



「地理学研究奨励金」授与式の様子（右が授与を受けた海邊氏。左は伊藤会長）

報告し、法政地理学会ニュース3号に発表の上、次年度総会で授与する予定です。

授与者には、研究奨励金及び賞状を授与します。

執筆者が氏名、連絡先、卒業・修了年度などを明記し、応募論文をPDF化し添付の上、下記担当に6月末日までに応募してください。ただし教員との共著論文は応募の対象になりません。（6月末に間に合わない場合は、応募の意思をご連絡ください）

担当：法政大学地理学会副会長 大塚一雄

問合せ先：kotsuka415@gmail.com

2023年6月15日発行

編集 法政大学地理学会庶務委員会

発行 法政大学地理学会常任委員会

〒102-8160

東京都千代田区富士見2-17-1

法政大学文学部地理学教室内

Fax 03-3264-9459

E-mail hoseichiri@chiri.info

Web <https://hoseichiri.ws.hosei.ac.jp/>

郵便振替 00170-9-167442